



## 平成29年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社ジーエヌアイグループ

上場取引所 東

コード番号 2160 URL http://www.gnipharma.com

代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長兼CEO (氏名) イン・ルオ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役代表執行役CFO (氏名) トーマス・イーストリング (TEL) 03-6214-3600

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	350	13.0	△76	-	△149	-	△174	-	△177	-	△187	-
28年12月期第1四半期	309	33.2	△108	-	△261	-	△271	-	△284	-	△295	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△1.55	-
28年12月期第1四半期	△2.50	-

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	5,828	4,206	3,051	52.4	26.67
28年12月期	5,818	4,533	3,261	56.0	28.60

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	-	-	0.00	0.00
29年12月期	-	-	-	-	-
29年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,907	122.5	231	-	266	-	147	-	△63	-	1.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	114,413,831株	28年12月期	114,024,831株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	3,632株	28年12月期	3,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	114,101,921株	28年12月期1Q	113,670,642株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示  
四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は、平成29年5月17日に、アナリスト向けの四半期説明会を開催する予定です。その説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 研究開発活動 .....	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
要約四半期連結損益計算書 .....	8
要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## 会社概要

当社グループは、日本、中国及び米国を中心に、アジア及び世界で線維症関連治療薬の研究開発、製造及び販売事業を展開するグローバル製薬企業です。当社の主な収益源は、中国で上市した特発性肺線維症（IPF）治療薬であるアイスーリュイ〔中国語：艾思瑞®、英語：Etuary®（一般名：ピルフェニドン）〕の売上収益です。当社グループが保有する複数の開発パイプラインは、肺、腎臓、肝臓の線維症の革新的な治療薬を中核とし、肝硬変・慢性肝不全急性化（ACLF）及び急性前骨髄球性白血病（APL）を含む治療薬に集中しています。当社は、中国において臨床試験を実施しておりますが、米国市場での追加的な臨床試験プログラムも開始する予定です。当第1四半期連結累計期間の経営成績、財務状態及び研究開発活動は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間において、当社では、アイスーリュイが中国の新保険目録に掲載されるという重要な成果を収めました。これにより、IPFに苦しむ患者の方々がかこれまでよりも手頃な値段でアイスーリュイを購入できるようになり、全体的なIPF患者層へのアイスーリュイの安定供給も確保できるようになります。さらに、アイスーリュイの治療においては長期的な服用が定められておりますが、新保険目録への掲載により、患者の方々の服用法に従った服薬を促進することが可能となります。新保険目録の実施までにはいくつかの段階を経る必要がありますが、歴史的に見て、保険目録に掲載された薬は、その後の12ヵ月間で患者数及び売上収益が著しく増加することが認められております。

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当第1四半期連結累計期間の経営成績

## 連結経営成績概要

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	差額
売上収益	309,840	350,208	40,368
売上総利益	260,536	286,424	25,887
営業利益（△損失）	△108,003	△76,115	31,887
四半期利益（△損失）	△271,869	△174,147	97,721

## 売上収益及び売上総利益

当第1四半期連結累計期間において、売上収益は前年同期比約13.0%増加の350,208千円となりました。利益率は引き続き改善し、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同期比約9.9%増加の286,424千円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるアイスーリュイの売上収益は、前年同期比20百万円、または約7.6%増加の285百万円となりました。前第4四半期連結会計期間と比べると、当第1四半期連結会計期間におけるアイスーリュイの売上収益は、同期間中の中国の長期休暇の影響から、約33.5%減少しました。

## アイスーリュイ 売上収益推移（2016年4月～2017年3月）

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間
売上収益	193	229	429	285

当第1四半期連結累計期間には、中国ベスーン基金を通して、アイスーリュイ生産量の約10.0%がIPF患者の方々へ配布されました。前述のとおり、アイスーリュイが新保険目録に掲載されたことによって、患者の方々がアイスーリュイを購入しやすくなることから、当社は当患者助成プログラムを段階的に縮小する予定です。

## 営業利益（損失）

当第1四半期連結累計期間の営業損失は、前第1四半期連結累計期間の108,003千円の損失と比べ、31,887千円改善し、76,115千円の損失となりました。営業利益の継続的な改善は、主として、売上総利益の増加と当社経営陣の慎重な経費管理によるものです。

## 四半期利益（損失）

当第1四半期連結累計期間の四半期損失は、前第1四半期連結累計期間の271,869千円の損失と比べ、97,721千円改善し、174,147千円の損失となりました。これは、主として、営業損失及び金融費用が減少したことによるものです。

## 販売費及び一般管理費の明細、研究開発費

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	差額
販売費及び一般管理費	△283,715	△304,081	△20,365
人件費	△83,279	△116,631	△33,352
その他の支払手数料	△129,533	△62,263	67,270
研究開発費	△73,562	△56,169	17,392

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前第1四半期連結累計期間に比べ20,365千円増加し、304,081千円となりました。これは、主に、アイスーリュイの売上増加に伴って、北京コンチネントにおける販売費及び一般管理費が比例的に増加したためです。研究開発費が前年同期に比べ減少したのは、主として、前第1四半期連結累計期間に発生したF351の米国食品医薬品局(FDA)への申請費用が、当第1四半期連結累計期間には発生しなかったためです。

## 金融収益、金融費用及び持分法による投資利益（損失）

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	差額
金融収益	5,597	4,805	△791
金融費用	△125,257	△64,485	60,771
持分法による投資利益（△損失）	△34,324	△13,856	20,467

## 金融収益

当第1四半期連結累計期間の金融収益は、前第1四半期連結累計期間の5,597千円と比べて、791千円減少し、4,805千円となりました。

## 金融費用

当第1四半期連結累計期間の金融費用は、前第1四半期連結累計期間の125,257千円と比べて、60,771千円減少し、64,485千円となりました。これは、当第1四半期連結累計期間の為替差損が減少したためです。

## 持分法による投資利益（損失）

当第1四半期連結累計期間の持分法による投資損失は、前第1四半期連結累計期間の34,324千円の損失と比べて、20,467千円改善し、13,856千円となりました。これは、IriSys, LLCへの投資からの損失が減少したことに関するものです。

## ② 地域別セグメント情報

日本 - 当第1四半期連結累計期間の日本における売上収益は、前第1四半期連結累計期間と比べて4,031千円増加し、10,398千円となりました。セグメント損失は、前第1四半期連結累計期間と比べて4,196千円減少し、78,763千円となりました。

中国 - 当第1四半期連結累計期間の中国における売上収益は、前第1四半期連結累計期間と比べて36,336千円増加し、339,809千円となりました。セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間の11,929千円の損失と比べ、3,634千円の利益となりました。

米国 - 当第1四半期連結累計期間の米国におけるセグメント損失は、前第1四半期連結累計期間の13,086千円に対し、237千円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### 連結財政状態

(単位：千円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	差額
資産合計	5,818,798	5,828,103	9,305
負債合計	1,285,729	1,621,702	335,972
資本合計	4,533,069	4,206,401	△326,667

#### 資産合計

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて9,305千円増加し、5,828,103千円となりました。これは、主として、土地使用権の取得によりその他の非流動資産が増加したことによるものです。

#### 負債合計

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて335,972千円増加し、1,621,702千円となりました。これは、主として、借入金の増加によるものです。

#### 資本合計

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて326,667千円減少し、4,206,401千円となりました。これは、主として、利益剰余金の減少によるものです。

### 連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,695	△38,247	191,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,237	△232,077	△158,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,728	141,448	76,719

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの支出は、前第1四半期連結累計期間の229,695千円と比べて191,447千円減少し、38,247千円となりました。主な支出は、税引前四半期損失149,652千円並びに営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少25,809千円であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前第1四半期連結累計期間の73,237千円の支出と比べて158,839千円増加し、232,077千円となりました。主な支出は、定期預金の預入による支出の137,161千円であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、前第1四半期連結累計期間の64,728千円の収入と比べて76,719千円増加し、141,448千円となりました。主な収入は、短期借入金の増加による収入149,967千円であります。

## (3) 研究開発活動

## ■アイスーリュイ

## 放射線性肺炎 (RP)

当社グループは、アイスーリュイの2番目の適応症として、RP治療薬の第3相臨床試験前パイロット試験を実施しております。これは、反復投与、多施設でのオープン試験を行うもので、2017年3月末現在、10の施設で9人の被験者登録が行われています。

## 糖尿病腎症 (DN)

DNは、I型糖尿病又はII型糖尿病により引き起こされる慢性腎臓病です。統計によれば、中国では、糖尿病の有病者が9,240万人に達すると報告されており、I型又はII型糖尿病患者の20~30%が腎疾患を引き起こすとされています。当社グループは、2016年8月、アイスーリュイの3番目の適応症であるDN治療薬の治験許可 (IND) 申請に対する承認を、中国国家食品薬品監督管理総局 (CFDA) より取得しました。同承認により、当社は、DNに関し第2相臨床試験を直ちに開始することが認められています。第2相臨床試験の開始は、2017年の第2又は第3四半期を見込んでおります。

## 結合組織疾患を伴う間質性肺疾患 (CTD-ILD)

2016年9月、当社グループは、アイスーリュイの4番目の適応症であるCTD-ILD治療薬としてのIND申請に対して、CFDAより、第3相臨床試験から直ちに開始できる承認を取得しました。CTD-ILDは、結合組織疾患 (CTD) を持つ患者の肺が、炎症及び線維症、又はいずれか一方の症状を引き起こす状態のことを指します。CTDは、全ての体細胞の支持構造体である結合組織の障害で、その典型的な症状は、肺などの体内の複数の臓器や組織の炎症と傷跡です。間質性肺疾患 (ILD) は、CTDに伴う最も重篤な肺の合併症で、重篤な症状や死に至る疾病です。アイスーリュイに対するIND承認は、CTD-ILDの2つの適応症に関するもので、これらは全身性強皮症 (強皮症) 及び皮膚筋炎 (DM) です。中国におけるCTD-ILDの患者数は明瞭ではありませんが、ILD患者のある集団内で、CTD-ILD又は未分化組織結合病間質性肺疾患 (UCTD-ILD) の患者数はIPF患者数の2倍近くとの報告があります。即ち、CTD-ILD又はUCTD-ILDの有病率は、IPFより高いことを示しております。(詳細については、2016年9月8日付で当社が公表した「アイスーリュイの結合組織疾患を伴う間質性肺疾患 (CTD-ILD) 治療薬としての中国における治験許可申請承認のお知らせ」に記載のとおりです。) CTD-ILDに関する第3相臨床試験の開始は、2017年の第2四半期を見込んでおります。

## ■F351 (肝線維症等治療薬)

F351 (一般名: ヒドロニドン) は、当社グループのパイプラインの中でも重要な創薬候補化合物で、臨床開発活動を世界の主要医薬品市場で展開する当社戦略に必要な不可欠なものです。F351は、アイスーリュイの誘導体である新規創薬候補化合物です。内臓の線維化に重要な役割を果たす肝星細胞の増殖及びTGF- $\beta$ 伝達経路の両方の阻害剤で、当社の連結子会社である上海ジェノミクス有限公司 (上海ジェノミクス) における多様な動物試験において、肝線維症及び腎線維症に対して顕著な有効性を示しました。当社グループは中国、日本、豪州、カナダ、米国、欧州各国を含む主要な国でのF351の特許権を保有しております。

中国 - 当社グループは、中国において、F351の肝線維症治療薬としての第2相臨床試験を行っておりますが、これは、慢性B型肝炎ウイルス感染による肝線維症の治療におけるF351の安全性及び有効性を検証するため、中国全土のクラスAAAの13の病院が参加し、240人の被験者に対して、無作為、二重盲検比較試験、反復投与、多施設での試験を行うものです。2017年3月末日現在、15の施設で、118人の被験者登録が行われています。

米国 - 2016年3月、当社グループは、肝線維症治療薬としてのF351の米国におけるIND申請をFDAに対して行いました。その後、2016年5月3日にはFDAから通知を受領し、追加的に、米国GLP基準に準拠した最低8日間の毒性試験結果の提出を要請されました。2016年7月には、当社は、米国GLP基準に準拠した試験を第三者に委託しました。同試験が終了次第、試験結果をまとめた補足資料を、IND申請の補完資料として、2017年中頃には提出する予定です。

## ■タミバロテン (急性前骨髄球性白血病 (APL) 治療薬)

タミバロテンは、APL治療薬です。APLは、急性骨髄白血病の一種で、前骨髄球が「がん化」する白血病です。タミバロテンは、白血病が有するPML/RAR $\alpha$ という異常分子に特異的に働く分子標的薬で、抗がん剤治療とは異なり、白血病細胞を破壊するのではなく、より成熟した細胞に分化させることで治療効果を発揮します。また、タミバロテンは、オールトランス型レチノイン酸 (ATRA) 耐性を獲得し、トレチノインに反応しなくなったAPL症例に対しても効果があることが期待されております。

東光薬品工業株式会社と当社子会社のGNI-EPS（HONG KONG）HOLDINGS LIMITEDは、2015年10月に、アムノレイク錠2mg（一般名：タミバロテン）を、輸入薬として、CFDAに登録申請を行いました。輸入薬登録は、CFDAによる評価・検討の進捗にもよりますが、申請から1～2年ほどで承認される見込みです。当社は、CFDAの承認を取得次第、アムノレイク錠の販売・流通を行うことができるように、2017年中頃には準備を行う予定です。

■F573（急性肝不全・慢性肝不全急性化（ACLF）治療薬）

ACLF治療薬F573は、アイスーリュイ及びF351に続く3つ目の新薬候補化合物で、当社グループは、2011年7月にCFDAにIND申請書を提出しております。F573は、ジペプチド化合物で、細胞死や炎症反応をもたらす酵素の一種であるカスパーゼを阻害する可能性を持つものです。大規模な肝細胞死は、多くの場合、B型肝炎ウイルス、C型肝炎ウイルス、アルコール性肝硬変に起因する重症肝炎と関連して発生しますが、中国では、B型肝炎ウイルスに起因する肝疾患の患者が、世界的に見ても多く存在しています。この治療法としては、現存する抗ウイルス剤による治療以外の選択肢は限られており、最終手段である肝臓移植は、大変高額な治療であります。

F573は、米国企業EpiCept Corporation（現Immune Pharmaceuticals, Inc.）からライセンスの供与を受けたものであり、当社グループは、アジアにおいては、中国、日本、豪州及びニュージーランド他の権利を保有し、更には、その他の地域の権利も取得できる優先権も保有しております。

■その他

以上のパイプラインの他、2015年12月には、当社の連結子会社である北京コンチネントが、酪酸ヒドロコルチゾンの温度により制御されるフォーム製剤（外用薬）のIND申請書を北京市食品薬品监督管理局に提出し、受理されております。当フォーム製剤は、湿疹、乾癬、接触性皮膚炎等の外用薬として、北京コンチネントとGENEPHARM Biotech Corp.（台湾企業）により共同開発されたものです。当フォーム製剤が承認されれば、これは中国で初めての温度により制御されるフォーム製剤となります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年12月期の連結業績予想につきましては、2017年4月18日付で当社が公表した「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び2017年4月19日付で当社が公表した「（訂正）「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の一部訂正について」に記載のとおりです。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
<b>資産</b>		
非流動資産		
有形固定資産	616,747	601,385
のれん	138,549	134,435
その他の無形資産	226,418	220,831
持分法で会計処理されている投資	726,992	705,044
繰延税金資産	9,860	22,990
その他の金融資産	69,087	67,387
その他の非流動資産	347,631	410,573
非流動資産 合計	2,135,287	2,162,648
流動資産		
棚卸資産	260,621	252,357
営業債権及びその他の債権	269,775	291,999
その他の金融資産	501,373	624,665
その他の流動資産	52,608	50,487
現金及び現金同等物	2,599,131	2,445,944
流動資産 合計	3,683,510	3,665,454
資産 合計	5,818,798	5,828,103
<b>負債及び資本</b>		
非流動負債		
借入金	488,273	212,325
その他の非流動負債	34,895	33,876
非流動負債 合計	523,168	246,201
流動負債		
営業債務及びその他の債務	166,970	187,442
借入金	190,446	724,101
未払法人所得税	66,933	78,391
その他の流動負債	338,209	385,565
流動負債 合計	762,560	1,375,500
負債 合計	1,285,729	1,621,702
<b>資本</b>		
資本金	5,840,152	5,860,465
資本剰余金	5,704,300	5,628,827
自己株式	△253	△253
利益剰余金	△8,350,628	△8,527,693
その他の資本の構成要素	67,478	89,960
親会社の所有者に帰属する部分合計	3,261,049	3,051,306
非支配持分	1,272,020	1,155,094
資本 合計	4,533,069	4,206,401
資本及び負債の合計	5,818,798	5,828,103

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	309,840	350,208
売上原価	△49,303	△63,784
売上総利益	260,536	286,424
販売費及び一般管理費	△283,715	△304,081
研究開発費	△73,562	△56,169
その他の収益	249	3,088
その他の費用	△11,511	△5,377
営業利益(△損失)	△108,003	△76,115
金融収益	5,597	4,805
金融費用	△125,257	△64,485
持分法による投資利益(△損失)	△34,324	△13,856
税引前四半期利益(△損失)	△261,987	△149,652
法人所得税費用	△9,881	△24,495
四半期利益(△損失)	△271,869	△174,147
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△284,263	△177,065
非支配持分	12,394	2,917
1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	△2.50	△1.55
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	-	-

要約四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益(△損失)	△271,869	△174,147
その他の包括利益		
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△23,936	△13,448
その他の包括利益合計	△23,936	△13,448
四半期包括利益合計	△295,805	△187,595
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△199,557	△140,213
非支配持分	△96,248	△47,382

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する部分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	合計
2016年1月1日残高	5,828,953	5,788,953	△155	△7,837,526	85,668	△30,519	55,149
四半期利益(△損失)	—	—	—	△284,263	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	84,706	84,706
四半期包括利益合計	—	—	—	△284,263	—	84,706	84,706
株式報酬取引	—	—	—	—	4,380	—	4,380
所有者との取引額合計	—	—	—	—	4,380	—	4,380
2016年3月31日残高	5,828,953	5,788,953	△155	△8,121,790	90,048	54,187	144,235

	親会社の所有者に帰属する部分		
	合計	非支配持分	資本合計
2016年1月1日残高	3,835,374	1,292,481	5,127,855
四半期利益(△損失)	△284,263	12,394	△271,869
その他の包括利益	84,706	△108,642	△23,936
四半期包括利益合計	△199,557	△96,248	△295,805
株式報酬取引	4,380	—	4,380
所有者との取引額合計	4,380	—	4,380
2016年3月31日残高	3,640,196	1,196,233	4,836,429

当第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する部分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	合計
2017年1月1日残高	5,840,152	5,704,300	△253	△8,350,628	86,895	△19,416	67,478
四半期利益(△損失)	—	—	—	△177,065	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	36,851	36,851
四半期包括利益合計	—	—	—	△177,065	—	36,851	36,851
非支配持分の取得	—	△68,609	—	—	—	△11	△11
支配継続子会社に対する持分の変動	—	△27,176	—	—	—	2,441	2,441
新株の発行	20,313	20,313	—	—	△16,799	—	△16,799
所有者との取引額合計	20,313	△75,472	—	—	△16,799	2,429	△14,369
2017年3月31日残高	5,860,465	5,628,827	△253	△8,527,693	70,096	19,863	89,960

	親会社の所有者に帰属する部分		
	合計	非支配持分	資本合計
2017年1月1日残高	3,261,049	1,272,020	4,533,069
四半期利益(△損失)	△177,065	2,917	△174,147
その他の包括利益	36,851	△50,299	△13,448
四半期包括利益合計	△140,213	△47,382	△187,595
非支配持分の取得	△68,621	△94,278	△162,900
支配継続子会社に対する持分の変動	△24,735	24,735	—
新株の発行	23,828	—	23,828
所有者との取引額合計	△69,528	△69,543	△139,072
2017年3月31日残高	3,051,306	1,155,094	4,206,401

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	△261,987	△149,652
減価償却費	13,228	12,207
株式報酬費用	4,380	—
営業債権及びその他の債権の増減額	△79,330	△25,809
営業債務及びその他の債務の増減額	8,243	24,902
棚卸資産の増減	△20,717	968
金融収益及び金融費用	109,823	42,882
持分法による投資損失	34,324	13,856
その他	△29,600	78,606
小計	△221,636	△2,038
利息の受取額	1,583	1,114
利息の支払額	△9,642	△12,745
法人所得税の支払額	—	△24,579
営業活動による正味キャッシュ・フロー	△229,695	△38,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73,211	△137,161
有形固定資産の取得による支出	△1,240	△13,734
無形資産の取得による支出	—	△2,887
長期前払費用の取得による支出	—	△79,920
差入保証金・敷金の増加による支出	△450	△69
貸付金の回収による収入	1,666	1,696
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△73,237	△232,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	△3,425	149,967
長期借入金の返済による支出	△7,075	△1,547
長期借入による収入	75,228	132,100
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	23,828
連結の範囲の変更を伴わない非支配持分の取得による支出	—	△162,900
財務活動による正味キャッシュ・フロー	64,728	141,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,650	△24,310
現金及び現金同等物の増減額	△268,855	△153,187
現金及び現金同等物の期首残高	3,022,720	2,599,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,753,864	2,445,944

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、創薬及び製造販売事業会社を営んでおり、国内においては当社が、海外においては連結子会社が管理しております。したがって、当社グループは、研究開発・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「米国」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、創薬事業や受託研究などを行っております。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要セグメントの主要製品は次のとおりであります。

報告セグメント	会社名	主要製品
日本	株式会社ジーエヌアイグループ	試薬
中国	北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI-EPS (HONG KONG) HOLDINGS LIMITED、GNI-EPS Pharmaceuticals, Inc.、上海ジェノミクステクノロジー有限公司	アイスーリュイ、漢方薬など
米国	GNI USA, Inc.	(注)

(注) 米国において、株式の保有を行っております。

## (2) 報告セグメントの売上収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。各報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結
	日本	中国	米国	合計		
売上収益						
(1) 外部顧客への売上収益	6,367	303,472	—	309,840	—	309,840
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	6,828	—	6,828	△6,828	—
計	6,367	310,301	—	316,668	△6,828	309,840
セグメント損失 (△)	△82,959	△11,929	△13,086	△107,976	△26	△108,003
					金融収益	5,597
					金融費用	△125,257
					持分法による投資損失	△34,324
					税引前四半期利益 (△損失)	△261,987

(注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、セグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

3 セグメント損失は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結
	日本	中国	米国	合計		
売上収益						
(1) 外部顧客への売上収益	10,398	339,809	—	350,208	—	350,208
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	41,087	—	41,087	△41,087	—
計	10,398	380,897	—	391,296	△41,087	350,208
セグメント利益(△損失)	△78,763	3,634	△237	△75,366	△749	△76,115
					金融収益	4,805
					金融費用	△64,485
					持分法による投資損失	△13,856
					税引前四半期利益(△損失)	△149,652

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高は、独立企業間価格に基づいております。  
 2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、セグメント利益(△損失)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。  
 3 セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (1) 会社の買収

2017年4月18日、当社取締役会において、当社は、100%子会社であるGNI USA, Inc. (所在地: 米国デラウェア州、Chief Executive Officer: Ying Luo、以下「GNI USA」といいます。)を通じて、Berkeley Advanced Biomaterials, Inc. (所在地: 米国カリフォルニア州、Chief Executive Officer: François Génin, Ph.D.、以下「BAB」といいます。)を買収することを決議し、同日付で当該買収に関する法的拘束力のある覚書を締結いたしました。

## 1. 株式取得の目的

BABの買収により、生体材料の開発及び販売事業を当社の事業ポートフォリオに加えることにより、経営の多角化を図ることができます。さらに、BABから見込まれる中国国外からの安定的な収益及びキャッシュ・フローにより、財務基盤の安定と、事業の持続的成長及び企業価値向上を図ることが可能となります。加えて、今後、BABの製品群を有望市場である日本及び中国において展開することや医薬品と生体材料の融合による新たな製品開発を行うことによる新規事業分野への展開も可能となります。BABの買収後、当社は、世界最大の医療市場である米国と成長著しい医療市場である中国で、収益性の高い同規模の医療関連事業を展開することができます。これにより、当社の創業以来の事業戦略である、中国市場からの好機を捉えて他の主要市場への事業展開を実現することができます。さらに、当社が、今後日本市場においても製品を販売する機会を得ることができます。

## 2. 買収する会社の概要

- ① 名称 Berkeley Advanced Biomaterials, Inc.  
 ② 主な事業内容 生体材料の開発・製造・販売  
 ③ 規模(2016年12月期)  
 資本金 1,614千USドル  
 売上高 15,288千USドル  
 ④ 所在地 米国カリフォルニア州バークレー市

## 3. 株式取得の時期

2017年7月予定

## 4. 取得する株式数、取得対価及び取得後の持分比率

- ① 取得株式数 現時点では確定しておりません。  
 ② 取得対価 6,500,000千円(概算)



③ 取得後の持分比率 70%

5. 取得資金の調達

自己資金により取得する予定です。

(2) 行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権の発行

当社は、2017年4月21日付の取締役会決議に基づき、2017年5月8日に行使価額修正条項及び行使許可条項付第40回新株予約権（第三者割当て）を発行しております。なお、同日付で発行価額の総額の払込が完了し、割当を行っております。

行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権（第三者割当て）の内容は、以下のとおりであります。

新株予約権の数	20,000個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 20,000,000株
発行価額	総額25,160千円 本新株予約権1個当たり1,258円
当該発行による潜在株式数	20,000,000株（本新株予約権1個につき1,000株） 本新株予約権については、行使価額が修正される場合がありますが、上限行使価額はありません。 本新株予約権に係る下限行使価額は340円ですが、下限行使価額においても、本新株予約権に係る潜在株式数は20,000,000株です。
調達資金の額 （差引手取概算額）	13,584,580千円（注）
行使価額及び行使価の修正条件	当初行使価額は、679円です。 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の92%に相当する金額に修正されます。但し、かかる修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることはありません。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
行使可能期間	2017年5月9日から2019年5月8日
割当先	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社
資金使途	会社の買収資金及び研究開発資金

（注）調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加または減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

(3) 新株予約権の行使による増資

2017年5月12日までの間に、行使価額修正条項及び行使許可条項付第40回新株予約権（第三者割当て）の一部について権利行使が行われ、行使額面総額の払込みが完了し、新株を発行しております。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

1. 行使した新株予約権の個数	969個
2. 未行使の新株予約権の個数	19,031個
3. 行使価額総額	435,700千円
4. 発行した株式の株式数	969,000株
5. 増加した資本金	217,850千円
6. 増加した資本準備金	217,850千円

これにより、2017年5月12日現在の普通株式の発行済株式数は、115,382,831株、資本金は6,078,315千円、資本準備金は6,038,315千円となりました。